

ステージ 1

安心してこどもを
生み育てられるまちへ！

「こそだて」のステージ

基本的な考え方

妊娠・出産から子育て・
教育まで、切れ目のない
サポートで寄り添います。

若い世代の多様な価値観を尊
重しながら、仕事と子育てを
両立しやすい環境を整えます。

こどもたちの成長を地域
全体で見守り、一人ひと
りが夢や目標に向かって
のびのび育つまちを目指
します。

将来の姿

未来に希望を持ちながら、
新しい家族が誕生している

こどもが夢や目標に向かって
個性や能力を伸ばしている

地域全体の見守りにより、
親子が安心して健やかに暮らしている

ステージ1「こそだて」のステージ

指標

KGI（重要目標達成指標）

指標	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	R12
出生数	人	133	140	143	146	150	152

【後発型】KPI（重要業績評価指標）

指標	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	R12
婚姻数	組	65 (R7.12)	65	65	65	65	65
子育て環境の満足度	%	30.2	32.0	33.0	34.0	35.0	36.0
学校生活の満足度 (小学校)	%	80.7	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
学校生活の満足度 (中学校)	%	83.2	84.0	84.5	85.0	85.5	86.0

重点テーマ

- 1-1 結婚・妊娠・出産のライフステージごとの切れ目のない支援体制の充実 p. 30
- 1-2 こどもの成長を見守り、親子の健やかな成長に寄り添うサポート体制の充実 p. 32
- 1-3 親子の成長に寄り添い支える伴走型支援の強化 p. 36
- 1-4 生きる力を育む学校教育の推進 p. 38

重点テーマ

1-1

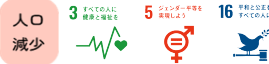
結婚・妊娠・出産のライフステージごとの
切れ目のない支援体制の充実

10年後の目指す姿

出会いの機会が充実し、結婚や出産を望む人の思いが尊重される環境が整備されています。
妊娠前から出産、産後まで切れ目のない支援が行われ、妊産婦やその家族が地域に見守られながら、安心してこどもを産み育てられるまちになっています。

主な施策

1-1-1 出会いの機会の創出



【現状と課題】

- 結婚に関する考え方が多様化する一方で、自然な出会いの機会は減少しています。本市では出会いの機会づくりに取り組んできましたが、参加者の固定化などにより新たな出会いが生まれにくくなっていることに加えて、若者の市外流出により、若い世代が会える機会も少なくなっています。
- 婚活応援事業が十分に認知されておらず、活用が進んでいません。参加しやすい雰囲気づくりや効果的な情報発信により、交際や結婚につながる機会の充実を図る必要があります。

1-1-2 妊娠前から出産まで切れ目のない支援の充実



【現状と課題】

- 妊娠前から保健・医療・福祉が連携した支援体制を整備し、妊産婦やその家族への支援を行うことで、心身の負担軽減や安心感の向上につなげています。妊娠を望む段階から出産まで切れ目なく支援するため、相談体制の充実が必要です。
- 不妊症・不育症に悩む方が増加しており、治療費は高額で長期化する場合もあります。安心して治療に向き合えるよう、費用助成を含めた支援の継続や、相談体制の整備を進める必要があります。

関連する個別計画

- 小千谷市こども計画

【先行型】KPI（重要業績評価指標）

指標	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	R12
婚活応援事業のイベント等参加者数	人	211	220	220	230	230	230
婚活応援事業による成婚数	組	1	2	2	3	3	3
うぶごえ教室参加率	%	59.1	60.0	60.5	61.0	61.5	62.0
不妊・不育治療助成件数	件	47	50	50	52	52	54

【主な取組】

- 出会いの機会の提供
 - 結婚を望む人が参加しやすいように、価値観やライフスタイルの変化に配慮しつつ、出会いの機会を提供するとともに充実を図ります。
 - 「めぐりあいサポートセンター」を拠点に、県や周辺自治体のサポート事業とも連携し、多様なニーズに応じた出会いの機会を提供します。情報発信の強化により、婚活応援事業へのアクセス向上を図ります。
- 出会いから結婚までの伴走型支援体制の構築
 - 出会いから交際に至るまでのプロセスに寄り添い、将来の結婚につながるよう支援します。

【主な取組】

- 妊娠前から出産まで切れ目のない伴走型支援体制の充実
 - 妊娠を望む段階から出産まで、保健・医療・福祉が連携し、相談支援や情報提供などにより、妊産婦やその家族を継続的に支援します。
- 不妊症・不育症の治療費助成による経済的負担の軽減
 - 不妊症・不育症の治療に対する費用助成を継続するとともに、支援制度の周知を行います。
 - 必要な支援が適切な時期に受けられるよう、相談体制を整備します。

市民の声

「妊娠から出産、子育てまで、続けて相談できる場所があると安心できる」
「初めての出産でも、不安なことを一人で抱えずに済むと心強い」
「こどもを産み育てやすいまちだと感じられる取組を続けてほしい」



重点テーマ

1-2

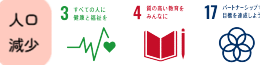
こどもの成長を見守り、
親子の健やかな成長に寄り添う
サポート体制の充実

10年後の目指す姿

家庭・地域・子育て支援施設が連携し、全てのこどもが健やかに育つ環境が整っています。
保護者は安心して支援を受けられ、親子で運動や遊びを楽しみながら、地域全体でこどもの成長を温かく見守るまちになっています。

主な施策

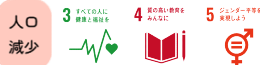
1-2-1 親子の健康づくりの推進



【現状と課題】

- 乳幼児健診はほぼ全てのこどもが受診しており、関係機関と連携した健康管理が行われています。一方で、家庭における朝食欠食や睡眠不足など生活習慣の乱れが見られます。これらは、こどもの心身の健康や日中の活動に影響するため、家庭や地域に対して、改善に向けた働きかけを進める必要があります。
- 生涯にわたる健康維持の観点では、競技スポーツに限らず、楽しみながら身体を動かす機会の提供を行っています。幼少期から学童期にかけ、運動習慣の形成の支援や体験機会の提供を引き続き行う必要があります。

1-2-2 保育サービスの充実



【現状と課題】

- 「ファミリー・サポート・センター事業」は、子育ての支援を受けたい家庭と支援を行う地域の人をつなぐ重要な役割を担っています。しかし、支援を担う提供会員の高齢化が進んでおり、支援体制の維持が必要です。
- 保育園や認定こども園、病児・病後児保育、放課後児童クラブなどの保育サービスは整備されていますが、共働き世帯の増加に伴い、家庭の状況に応じた受入れ体制の確保が求められています。施設の老朽化や地域ごとの出生動向を踏まえた保育施設の適正配置も必要です。

【先行型】KPI（重要業績評価指標）

指標	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	R12
乳幼児健診受診率	%	98.4	100	100	100	100	100
3歳未満児の入園希望充足率	%	100	100	100	100	100	100

【主な取組】

- 乳幼児健診・子育て相談による成長支援
- ・ 健診や相談を通じて、こどもの成長を確認するとともに、保護者の子育てに関する不安を軽減します。
- 望ましい生活習慣の確立に向けた情報提供
- ・ 食事・運動・睡眠に関する情報提供や生活習慣の実態把握を行い、家庭や地域での望ましい生活習慣の確立に向けた取組を促進します。
- 運動習慣形成の支援
- ・ 親子で楽しめる運動教室やイベントを実施し、体力の向上や将来的な運動習慣の形成につなげます。

【主な取組】

- 助け合い・見守り体制の強化
- ・ 子育て家庭と提供会員のネットワークを拡充し、助け合い・見守り体制を強化します。
- 保育・相談支援体制の充実
- ・ 認定こども園や保育施設との連携により、家庭の状況や働き方に応じた柔軟で専門的な保育・相談支援体制を整備します。
- 施設配置と保育サービスの最適化
- ・ 地域ごとの児童数や保育ニーズに応じて施設を適正に配置し、放課後児童クラブを含む保育サービスを安定的に提供します。

1-2-3 子育てを見守る環境の整備



【現状と課題】

- 核家族や共働き家庭の増加、地域とのつながりの希薄化により、子育て世帯の孤立化が進んでいます。行政や関係団体、地域住民が日常的な接点を持ち、変化に早期に気づき、必要な支援につなげる体制の整備が必要です。
- 市内の保育園・認定こども園は地域子育て支援の拠点ですが、人員や時間の制約から家庭の状況に応じた支援には限界があります。園を中心に、地域全体で子育て世帯を支える仕組みづくりが必要です。

1-2-4 子育て世帯への支援の充実



【現状と課題】

- 物価高や教育費の増加により、出産や子育てに伴う経済的負担への不安が高まり、希望する人数のこどもを産み育てることをためらう世帯があります。各種手当や医療費助成などによって支援していますが、さらなる負担軽減が求められています。
- 令和元（2019）年度に「健康・こどもプラザ あすえ〜」を開設し、妊娠期からのワンストップ支援体制の充実を図ってきましたが、虐待に関する相談は増加傾向にあります。虐待は、子育て世帯の貧困や孤立化が背景となっているケースが多いことから、これらに対応する包括的なサポート体制の整備が必要です。

【主な取組】

- 居場所の提供と支援体制の強化
 - 子育て世帯が孤立せず安心して過ごせる環境を提供し、助け合いや見守りの体制を強化します。
- 見守り意識の醸成
 - 地域住民や関係団体と連携し、子育て世帯とのつながりを強化するとともに、地域全体で見守る意識を向上させます。
- 多世代交流と子育て応援の推進
 - 地域、企業、団体、行政が連携した多世代交流や子育て応援の場を提供し、地域全体で子育てを支える仕組みを構築します。

【主な取組】

- 経済的支援の継続
 - 出産・子育てに伴う経済的負担を軽減するため、各種手当や医療費・健診費用助成などにより支援します。
- 妊娠期から子育て期までの伴走型支援
 - 令和8（2026）年度に設置する、母子保健と児童福祉の機能を統合した「こども若者家庭センター」を核として、妊娠期から子育て期までを一元的に支援し、子育て世帯の孤立を防止するとともに、相談・支援を迅速に行います。



市民の声

「こどもの成長や発達について、気軽に相談できる人や場所がほしい」
 「親子で体を動かしながら、健康づくりができる場があるとうれしい」
 「家庭だけに負担がかからないよう、周りで支えてもらえるとありがたい」

関連する個別計画

- 小千谷市こども計画
- 小千谷市スポーツ推進計画
- 小千谷市健康増進計画

重点テーマ

1-3

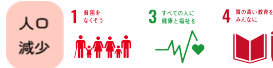
親子の成長に寄り添い支える
伴走型支援の強化

10年後の目指す姿

育児不安や生活における問題を抱える家庭に対して、関係機関が早期から寄り添うことで、誰一人孤立することなく必要な支援につながっています。
親子が安心して過ごし、その成長を地域全体で見守り、将来の自立につながる支援の基盤が確立しています。

主な施策

1-3-1 育児の専門的な相談支援の充実



【現状と課題】

- 「あすえ〜」を核として、妊娠期からのワンストップ支援体制の充実を図ってきました。その一方で、保護者が相談先に迷う場合や、高度な発達支援など専門性の高い相談への対応が十分でない場合があります。
- 専門職による支援や関係機関との情報共有の充実が必要となっています。支援が必要な家庭への早期介入を進めるため、利用しやすい相談窓口の整備や、専門機関との連携強化が求められます。

1-3-2 生活困難な子育て世帯への支援



【現状と課題】

- 子育て世帯は、出産・育児・教育費などの負担増加により、経済的な不安を抱える状況が見られます。特にひとり親家庭は収入が不安定な傾向にあり、就労や生活の安定に向けた支援の充実が必要です。
- 障がい児支援に関しては、令和7（2025）年度に市内に児童発達支援事業所が開設され、利便性の向上が見込まれる一方、放課後等デイサービスは受入れ体制に限度があり、市外事業所の利用に頼る状況が続いています。利用環境の改善と支援体制の確保が必要です。
- こどもの将来が家庭の経済状況に左右されないよう、「子どもの学習・生活支援事業」を実施していますが、支援が必要な世帯を的確に把握し、関係機関が連携して情報共有を図る必要があります。

関連する個別計画

- 小千谷市こども計画
- 小千谷市障がい児福祉計画

【先行型】KPI（重要業績評価指標）

指標	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	R12
「こども若者家庭センター」相談窓口の認知度	%	34.1	36.0	42.0	45.0	48.0	50.0

【主な取組】

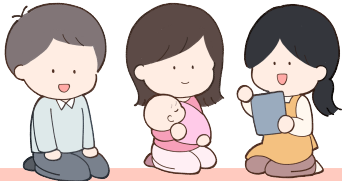
- 育児不安に関する包括的相談・支援
 - 「あすえ〜」内に設置する「こども若者家庭センター」でのこどもとその家庭に関する相談や、「地域子育て支援拠点わんパーク」での子育て相談などにより、虐待のリスクや育児不安を抱える家庭を早期に把握して支援につなげます。
- 専門職による伴走型支援
 - 地区担当保健師などの専門職が、妊娠から健診・訪問活動まで一貫して関わり、妊娠期から子育て期まで継続的な伴走型支援を行います。
- 保育施設を活用した早期支援
 - 保育施設での見守り体制を強化し、支援につながりにくい家庭に対しては、個別に働きかけて課題を早期に把握し、必要な支援を行います。

【主な取組】

- 経済的支援と自立支援
 - 児童手当や児童扶養手当などの経済的支援を実施するとともに、ひとり親家庭に対し、資格取得支援や就労支援を通じて生活の安定と自立を支援します。
- 障がい児支援サービスの充実
 - 児童発達支援や放課後等デイサービスの利用環境の改善に取り組み、障がいのあるこどもとその家庭が安心して支援を受けられる体制を確保します。
- 学習・生活支援の継続
 - 「子どもの学習・生活支援事業」を継続するとともに、関係機関との連携により支援が必要な世帯を把握し、こどもの育ちと家庭の生活環境改善を支援します。

市民の声

「困ったときに、すぐ頼れる相談先が身近にあると助かる」
「お金の心配をせずに子育てできるまちにしたい」



重点テーマ

1-4

生きる力を育む学校教育の推進

10年後の目指す姿

学校・家庭・地域が連携した教育環境のもと、こども一人ひとりが確かな学力と豊かな心を身につけ、主体的に学び考える力を育んでいます。
登校の状況や特性にかかわらず学びの機会が保障され、郷土を愛し、将来の地域を支える人材が育っています。

主な施策

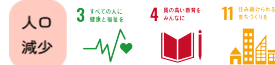
1-4-1 確かな学力の向上



【現状と課題】

- 令和6（2024）年度の全国学力・学習状況調査におけるこどもの学力は全国平均を維持していますが、「家庭での学習時間が1日1時間以上の割合」は中学校で59.8%（全国64.3%）と全国平均を下回っており、家庭での学習習慣を定着させる必要があります。
- スマートフォンやゲームなどの「メディア使用時間が1日2時間以上の割合」は小学校で40.3%（全国33.8%）、中学校で60.2%（全国55.9%）と全国平均を上回っています。家庭と連携し、計画的・継続的な学習環境を整える必要があります。
- 学力向上には学校教育だけでなく、家庭や地域が役割を共有し、こどもの学びを支える体制づくりが必要です。

1-4-2 豊かな心と健やかな体の育成



【現状と課題】

- 中学校の部活動は、令和7（2025）年度から休日実施の地域展開が始まり、地域全体で中学生の成長を支える体制への移行期にあります。平日の活動を含めた受け皿の確保が十分でなく、指導者や活動場所の確保、関係団体との連携体制の構築が必要です。
- 小・中学生、高校生における競技スポーツは活発で、多くの選手が全国大会で活躍していますが、種目によっては市内の児童生徒だけでチームを構成できない場合があります。スポーツ活動や大会運営は指導者やボランティアの協力で支えられており、今後も指導者育成や支援体制の充実が必要です。次世代が競技に打ち込めるよう、広域的な連携や新たな仕組みづくりも必要です。
- 活動環境の変化に対応し、スポーツや文化活動を通じて、こどもたちの心身の健やかな成長や仲間との交流を継続的に支えていく必要があります。

【先行型】KPI（重要業績評価指標）

指標	単位	基準値	目標値				
		R6	R8	R9	R10	R11	R12
自分にはよいところがあると思う児童の割合（小学校）	%	86.3	86.4	86.4	86.5	86.5	86.5
自分にはよいところがあると思う生徒の割合（中学校）	%	78.7	78.8	78.9	78.9	79.0	79.0
地域に貢献したいと思う児童の割合（小学校）	%	83.9	84.0	84.5	85.0	85.5	86.0
地域に貢献したいと思う生徒の割合（中学校）	%	80.8	81.0	81.5	82.0	82.5	83.0

【主な取組】

- 教職員の指導力向上と授業改善
 - 教職員で組織する教育研究会と連携し、教職員の資質・指導力を向上させるとともに、こどもの学ぶ意欲を高める授業改善を支援します。
 - 若手教員を対象とした研修を充実させ、指導力を底上げします。
- 家庭と連携した学習習慣の定着
 - 本市の学校教育の指針として定めている「おぢやっ子教育プラン」に基づき、家庭でのメディア使用に関する考え方を共有し、生活リズムを安定させるとともに、学習習慣を定着させます。

【主な取組】

- 部活動の地域展開支援
 - 部活動地域展開コーディネーターを配置し、学校やスポーツ団体との調整を進めます。
 - 指導者などに支払う報酬への支援や生活困窮世帯への参加費補助により、経済状況に左右されず活動できる環境を整え、心身の健やかな成長と仲間との交流を支えます。
- 競技スポーツの推進と指導者支援
 - オリンピックやパラリンピックを目指す選手への支援を行い、市スポーツ協会や学校、各団体と連携して、ジュニア選手の競技力を向上させるとともに、競技人口を拡大します。
 - 指導者や支援者の育成・確保を進め、地域のさまざまな場面で活躍できる仕組みを整備します。
- 青少年の体験活動の充実
 - 青少年育成指導員の派遣や体験活動を通じて、こどもたちの探究心や挑戦意欲を引き出します。
 - デジタル技術の活用などにより事業内容を充実させ、成功体験の積み重ねを通じて自己肯定感を育成します。

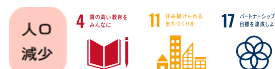
1-4-3 特別支援教育の充実



【現状と課題】

- ・ 特別支援学級に通う児童生徒数が増加傾向にあり、教育に関するニーズは多様化・複雑化しています。一人ひとりの状況や希望を早期に把握し、適切な支援につなげるため、就学前教育相談体制の充実が必要です。
- ・ 総合支援学校や通級指導教室との連携、教職員の専門性向上など、学校現場を支える体制の強化が求められています。
- ・ 卒業後の社会的・経済的自立を見据え、在学中から就労を意識した支援を行うため、関係機関や企業と連携した取組を進めていく必要があります。

1-4-4 郷土愛を育む教育の充実



【現状と課題】

- ・ 「おぢやっ子教育プラン」に基づくふるさと教育により、郷土の自然や歴史、文化への理解や地域貢献の意識が育まれています。学びや体験が、地域の担い手としての自覚に結びつくよう、取組内容の充実が必要です。
- ・ 情報化が進展し、進路の選択肢が多様化した社会において、子どもたちが郷土と社会の両方に目を向けながら、自分らしい将来像を描けるような支援が求められています。郷土愛と社会に対する広い視野を育み、主体的な進路選択につながる教育の充実が必要です。

1-4-5 多様な学びの機会の保障



【現状と課題】

- ・ 不登校傾向の児童生徒数は増加傾向にあり、「校内・校外教育支援センター」の利用や短時間登校など、学校との関わり方が多様化しています。一人ひとりの状況に応じた学びの機会を確保し、学校や社会とのつながりを維持するための仕組みづくりが必要です。
- ・ ICTを活用した学習支援や相談体制の整備が進んでいます。不登校の未然防止や早期対応を含め、柔軟で切れ目のない支援体制を構築し、安心して相談・学習できる環境を充実させる必要があります。

【主な取組】

- 就学前からの早期把握と相談支援
 - ・ 保育園、認定こども園、小学校など関係機関が連携し、発達が気になるこどもの状況を早期に把握します。就学前教育相談を充実させ、円滑な就学移行と継続的な相談支援につなげます。
- 学校における支援体制と専門性の向上
 - ・ 総合支援学校の知見や機能を活用し、小・中学校との連携を強化します。
 - ・ 教職員の専門性を向上させるとともに、通級指導教室との連携を強化し、特別支援教育を充実させます。
- 卒業後を見据えた自立・就労支援
 - ・ 一人ひとりの状況や希望に応じた学習環境や施設整備を進めるとともに、関係機関や企業と連携し、在学中から就労を見据えた支援を行い、卒業後の社会参加と自立につなげます。

【主な取組】

- ふるさと教育の推進
 - ・ 「おぢやっ子教育プラン」における「ふるさと夢づくり」に基づき、小千谷の自然・歴史・文化・産業を学ぶふるさと教育を推進します。地域資源を活かした学習を通じて、郷土への理解と誇りを育みます。
- 体験活動とキャリア教育の連動
 - ・ 地域の団体や事業者と連携した体験活動を実施し、地域で働く人やその役割を知る機会を創出します。ふるさと教育とキャリア教育を関連付け、将来の夢や生き方を主体的に考える力を養います。

【主な取組】

- 多様な学びの場の確保
 - ・ 通学が困難な児童生徒に対し、令和8（2026）年度に設置の「学びの多様化学校」や「校内・校外教育支援センター」を活用しながら、安心して過ごせる環境と学習機会を提供します。一人ひとりの状況に応じた支援を行い、社会的自立に向けた支援を行います。
- 教育相談体制の充実
 - ・ 教育相談員による学校・家庭への訪問相談を通じて、児童生徒や保護者の不安を軽減するとともに、安心感を醸成します。
- 学習支援による進路形成支援
 - ・ 「校外教育支援センター（マイルーム）」の通級生に対し、学習活動への参加を促す支援や学習環境の提供を行い、学校復帰や進学に向けた意欲の向上と学習の継続を支援します。

1-4-6 国際化・情報化に対応した教育の充実



【現状と課題】

- ・ G I G Aスクール構想の推進により、学校教育における児童生徒用学習端末の整備や、校内の I C T環境の整備は一定の水準に達しています。
- ・ 生成 A I の普及など技術革新が急速に進む中、情報を適切に選択・判断し、責任をもって活用する力を育成する必要があります。
- ・ 国際化の進展により、外国語によるコミュニケーション能力の向上や多文化への理解が求められる機会が増えています。実践的な外国語の運用能力や、多様な文化・価値観を尊重する意識を育む教育内容の充実が必要です。変化の激しい社会を主体的に生き抜く力を育成する必要があります。

1-4-7 教育環境の整備



【現状と課題】

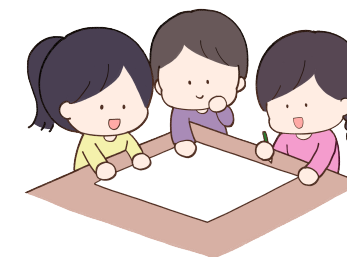
- ・ 少子化の進行により、市内の小・中学校の小規模化が加速しており、令和13（2031）年度には全ての小・中学校が標準規模校（学級数が12学級以上18学級以下の学校）以下になると見込まれています。児童生徒が集団生活を通じて社会性を育み、互いに刺激を受けながら学べる環境を維持するとともに、適正な教職員体制を確保するため、学校再編に向けた検討が急務です。
- ・ 学校施設は教育活動の場であると同時に、地域住民との交流拠点や災害時の避難所として重要な役割を担っています。老朽化が進む施設については、安全性や機能性を確保するとともに、地域利用や防災機能を踏まえた計画的な整備・改修を進めていく必要があります。

【主な取組】

- 情報活用能力・情報モラルの育成
 - ・ 「小千谷市 I C T教育基本方針」に基づき、授業や学校生活の中で端末やデジタル教材を活用し、情報活用能力や情報モラルを育成します。
- I C Tを活かした学びと指導体制の充実
 - ・ 個別最適な学びと協働的な学びを組み合わせた授業改善を進めます。
 - ・ 教職員研修の充実や校務の情報化を通じて、教育活動の質を向上させるとともに、働き方を改善します。
- 外国語教育・国際理解教育の推進
 - ・ 国際交流事業や体験的な学習機会を通じて、外国語によるコミュニケーション能力の育成と多文化理解を促進し、異なる文化や価値観を尊重しながら、国際社会に主体的に関わる姿勢を養います。

【主な取組】

- 学校再編の検討
 - ・ 少子化に対応し、児童生徒が切磋琢磨できる教育環境と教育の質を維持するため、保護者や地域住民と情報を共有しながら、学校再編の検討を進めます。
- 学校施設の計画的整備
 - ・ 教育活動の安全性と快適性を確保するため、地域との関わりや災害時の避難所としての機能を踏まえ、学校施設の整備・改修を計画的に進めます。



市民の声

「一人ひとりの考えや個性を大切にもらえる教育を望んでいる」
 「子どもが自分に合った活動に取り組める環境がほしい」
 「地域や仕事について学ぶことで、将来を考えるきっかけになると思う」
 「みんなが安心して通える学校にしてほしい」
 「これからの時代に必要な力を、学校で身につけられるといい」

関連する個別計画

- ・ おぢやっ子教育プラン
- ・ 小千谷市こども計画